

DENSO

2002年度 中間事業報告書

2002年4月1日～2002年9月30日

株式会社 デンソー

CONTENTS

2002年度 中間事業報告書
2002年4月1日～2002年9月30日

株主の皆様へ	1
特集：先進の環境技術	2
トピックス	4
パリモーターショーに初出展 サウジアラビアのカーエアコン生産会社が開所式を挙 行 未利用エネルギーを利用した水力発電装置の運 転を開始	
新製品紹介	5
アンテナ一体型で業界最小、低価格のETC車載器を 発売 小型、軽量、高性能のフロントエンドモジュール を開発	
連結業績の概況	6
連結業績の推移	8
連結貸借対照表	9
連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書	10
単独貸借対照表、単独損益計算書	11
株式の状況	12
会社の概要・株主メモ	13

株主の皆様へ



高橋 朗 岡部 弘

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。2002年度中間事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

2002年度中間期の連結業績は、北米や豪亜地域の自動車市場が好調に推移したことや、積極的な営業活動などにより、売上高は1兆1,438億円と前年同期に比べ4.9%の増収となりました。利益面では、経常利益は813億円と前年同期に比べ20.2%の増益となり、中間純利益は厚生年金基金代行部分返上益1,122億円の計上もあり、前年同期に比べ181.3%の大幅増益となりました。

中間配当金につきましては、1株当たり10円とし、支払開始日を11月26日とさせていただきますので、よろしくご承賜りたいと存じます。

自動車部品業界において世界的規模での競争がさらに激しさを増す中、当社はグループの総力をあげて「事業成長の確保」、「品質保証の基盤強化」そして「経営体質の強化」に、取り組んでおります。まず「事業成長の確保」では、ITS分野など将来の成長が期待される事業の積極的な展開、欧州とアジアを重点地域としたグローバルな生産体制の拡充、さらには標準化・モジュール化などによるコスト競争力強化、により売上拡大に努めてまいります。次に「品質保証の基盤強化」では、当社のモノづくりの中核をなす「品質第一」への揺るぎない取り組みを一層強化すべく、品質保証の基本の遵守や現地現物による確認を徹底して推進してまいります。そして「経営体質の強化」では、徹底した固定費低減への取り組みや、危機管理の強化および財務リスクの最小化などグループ全般に渡りリスクマネジメント体制の構築に加え、海外拠点経営の現地化やグローバルビジネス対応力の向上を目指した人材育成を推進してまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2002年11月

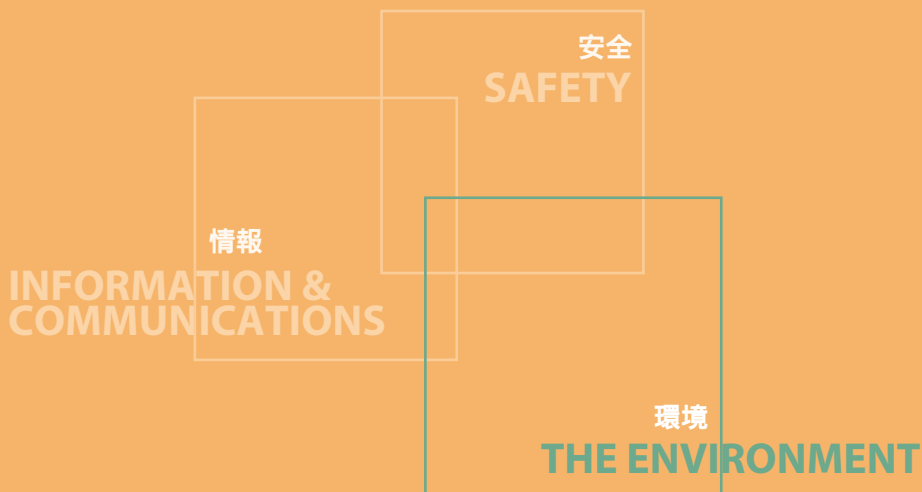
取締役会長 高橋 朗

取締役社長 岡部 弘

特集：先進の環境技術

ADVANCED TECHNOLOGIES

当社は「環境」「安全」「情報」の3分野に重点を置いて新技術開発に取り組んでいます。また、これらの分野の先端技術を開発するだけでなく、分野を超えて製品を組み合わせ、既存の範疇や分野にとまらない新しい自動車用システム製品を創造するべく努力を重ねています。今回は、その中で環境保全へ向けた技術開発の取り組みを紹介します。



ハイブリッド車用 コンポーネント

超低燃費・超低排出ガスを実現したハイブリッド車は先進の融合と言えます。当社ではすでに90年代初頭から、ハイブリッド技術の研究・開発を重ねてきました。

そして2001年6月には、始動装置と発電装置を統合した世

界初のベルト式小型ISG(Integrated Starter Generator)を開発。トヨタの「エスティマハイブリッド」に採用されました。ISGは車両停止時に自動停止したエンジンを、発進時には瞬時に再始動させ、走行時には発電機として機能します。また、トヨタの「クラウンマイルドハイブリッド」に搭載されたISGは、減速・制動時に運動エネルギーの一部を電気エネルギーに変換してバッテリーに回収することで低燃費を実現させました。



スタータジェネレータ (ISG)
インバータ
Integrated Starter Generator (ISG), Inverter

コモンレール システム

ディーゼルトラックの排ガスに含まれる粒子状物質や窒素酸化物などの有害物質が社会問題化する中、排ガスをクリーン化する技術開発が急務となっています。コモンレールシステムはディーゼル車の排ガス浄化技術として有力視されており、市場拡大も期待されています。

特に欧州では、燃費の良いディーゼルエンジン車の販売が増加している中、当社は2005年から欧州にて施行される排ガス規制 (ユーロ4) をクリアできるコモンレール

システムの開発に成功し、量産を開始しました。今後、さらなる成長が期待される欧州市場において、当社は同製品のシェア拡大を目指しています。

夢の次世代 カーエアコン

「フロンガスに換わる自然冷媒」を目指して、当社では95年から研究・開発をスタート、この度CO₂カーエアコンの開発に成功しました。

フロンガスは安全で低価格な人工冷媒として、20世紀前半から冷蔵庫・家庭用エアコン・カーエアコンなどに急速に普及してきました。しかし、オゾン層を破壊するという理由から代替フロンと呼ばれる冷媒に転換が進みました。さらにこの代替フロンも地球温暖化の原因となる温室効果が高いため、現在CO₂や炭化水素、アンモニアなど自然冷媒への転換が求められています。

自然冷媒の導入には、コンプレッサや熱交換器など全ての機能部品を新たに開発しなければならず、課題は山積みでした。

当社は今まで培ってきた世界一の冷凍サイクル技術・熱交換器技術・圧縮機技術などをベースに開発を進めてきました。



小型コモンレールシステム
Common Rail System



CO₂エアコンシステムコンポーネント
CO₂ Refrigerant
Air-Conditioning and Heat-
Pump System

トピックス

パリモーターショーに初出展



2002年9月28日に開幕した第102回パリモーターショーに当社は初出展しました。

パリモーターショーは欧州最大規模の国際自動車ショーであり、世界主要自動車、部品メーカー1000社以上が出展しています。

当社は欧州でこれまで30年近く事業を展開してきましたが、今後さらなる成長のために、欧州自動車市場でのシェア拡大を目指しています。今回、欧州において関心の高い環境技術への取り組みを中心に展示することにより、欧州カーメーカーへのプレゼンスを一層高めることができました。

サウジアラビアのカーエアコン生産会社が開所式を挙



2002年7月、サウジアラビアでの合併生産会社デンソー・アブドゥル・ラティフ・ジャミール社(略称:DNJM)は、首都ジェッダにて開所式を挙

行しました。DNJMはサウジアラビアの国家プロジェクトである工業化促進事業に対応し、2001年3月に設立したカーエアコンの生産会社で、すでに一部生産を開始していましたが、この程生産体制が整ったことから正式に開所式を挙

行する運びとなりました。開所式には両国政府高官ら合わせて150名が参加。この国家プロジェクトの成功への試金石と言われるほどの大きな期待が寄せられました。

DNJMは中近東における初めての生産拠点であり、当社のグローバル供給体制の拡充へ大きな貢献が見込まれます。

未利用エネルギーを利用した水力発電装置の運転を開始



工場内の未利用エネルギーの活用を目的に、9月20日西尾製作所に小型水力発電装置を設置、運転を開始しました。

西尾製作所では一日あたり6,500立方メートルの工場排水を、処理施設に集約し浄化しています。そのうち高低差が大きく(16m)水量も多い排水路に水車を設置、水車の回転運動により自社製自動車用発電機(オルタネータ)を駆動させます。この装置により4kwの電力を供給でき、年間2.9ton-CのCO₂削減が可能となりました。

当社が注力する省エネルギー技術開発の一環として進めてきた簡易構造の水力発電システムであり、自社製発電機の改良により従来品よりも低コストを実現しました。

全国的にも工場排水による水力発電は珍しく今後他の製作所への展開を検討していきます。

新製品紹介

アンテナ一体型で業界最小、低価格のETC車載器を発売

当社は2002年9月、ETC（有料道路自動料金支払いシステム）車載器の新製品「DIU-2200シリーズ」を発売しました。これは、アンテナ部を本体に内蔵した一体型タイプの中では業界最小クラスのコンパクトボディで、運転中ダッシュボード上でドライバーの視界を妨げません。また、従来製品に比べ価格を約30%引き下げ、業界で最も廉価な価格帯に設定しました。押しやすいサイズの2ボタン方式により操作は簡単で、またETCカードの抜き忘れをブザー音で知らせる「ETCカード抜き忘れ防止機能」を搭載するなどセキュリティ面も強化しました。当社は1994年より日本におけるETCの実用化研究に取組み、2001年3月に国内向けETC車載器の発売を開始しました。今後も市場規模の拡大に伴い、これまで培った通信・ネットワーク技術、車載技術を活かし、ETCのさらなる普及に貢献していきます。



小型、軽量、高性能のフロントエンドモジュールを開発

当社は2002年6月、ダイハツ工業(株)と共同で自動車最前部に取り付けるフロントエンドモジュールを開発しました。これは当社の熱機器事業グループの製品であるラジエータ、電動ファン、エアコン用コンデンサ、インタークーラをフロント部の骨組み（キャリア）と一体化したものです。当社は自動車部品の幅広い技術を背景に、従来個々に設計していた複数の部品の機能を統合するなど、新たな付加価値を創造する機能集約型モジュールの開発を進めています。このフロントエンドモジュールは独自に開発した軽量のキャリアを採用し、個別の熱機器を含めた自動車最前部の最適設計を行いました。これにより、部品単体の改良だけでは不可能であった熱機器の効率化を実現し、従来と同じ機能の部品構成に比べ約30%の軽量化を達成しました。



連結業績の概況

当中間期の日本経済は、株安や長引くデフレ等の影響を受け、消費や投資といった内需が伸び悩み、低迷を続けました。自動車販売についても景気の低迷を受け不振が続きましたが、海外向けの輸出が好調に推移した結果、国内の自動車生産は若干前年を上回りました。

海外については、米国・アジア経済が一時のIT需要の落ち込みから脱して比較的堅調に推移した一方で、欧州経済は消費不振に加え大規模な洪水が発生したこともあり、低成長に留まりました。自動車販売についても各国の経済状況を反映した結果となり、特に米国については販売促進インセンティブの効果もあり、高水準の販売を維持しました。

このような状況の中、当中間期の売上高は、輸出車両増加にけん引された国内車両生産台数の増加や北米及び豪亜地域における自動車市場の好調さに加え、積極的な営業活動により、1兆1,438億円と前年同期に比べ4.9%の増収となりました。また経常利益は、売上増加による操業度差益に加え、固定費低減や原価低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化への取り組みの結果、813億円と前年同期に比べ20.2%の増益となりました。また中間純利益は、特別損益1,054億円(うち厚生年金基金代行部分返上益1,122億円)の計上により、1,065億円と前年同期に比べ181.3%の増益となりました。

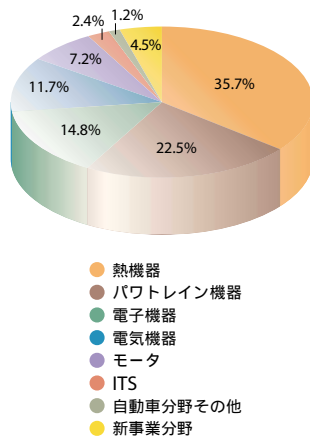
	2002年度中間期 (百万円)	2001年度中間期 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,143,775	1,090,178	4.9
営業利益	80,103	68,216	17.4
経常利益	81,319	67,659	20.2
中間純利益	106,466	37,849	181.3
1株当たり中間純利益	123.03	41.41	197.1

当中間期の為替レート 1US\$ 122円 1ユーロ 116円
 前中間期の為替レート 1US\$ 120円 1ユーロ 108円

連結子会社数 154社 持分法適用会社数 24社

製品別(事業別)売上高

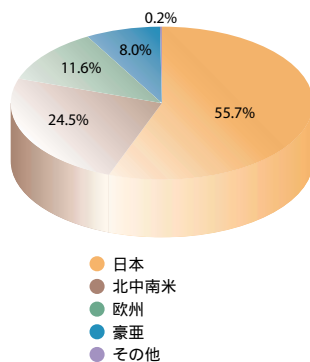
製品別売上高構成



	2002年度中間期		2001年度中間期		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
自動車分野					
熱機器	408,624	35.7	384,501	35.3	6.3
パワトレイン機器	256,753	22.5	223,420	20.5	14.9
電子機器	169,475	14.8	160,569	14.7	5.5
電気機器	134,202	11.7	130,156	11.9	3.1
モータ	82,217	7.2	78,759	7.2	4.4
ITS	27,062	2.4	25,579	2.4	5.8
その他	13,520	1.2	12,422	1.1	8.8
小計	1,091,853	95.5	1,015,406	93.1	7.5
新事業分野					
産業機器・環境機器	20,826	1.8	23,087	2.1	9.8
その他	31,096	2.7	51,685	4.8	39.8
小計	51,922	4.5	74,772	6.9	30.6
合計	1,143,775	100.0	1,090,178	100.0	4.9

仕向地別(顧客の所在国・地域別)売上高

仕向地別売上高構成



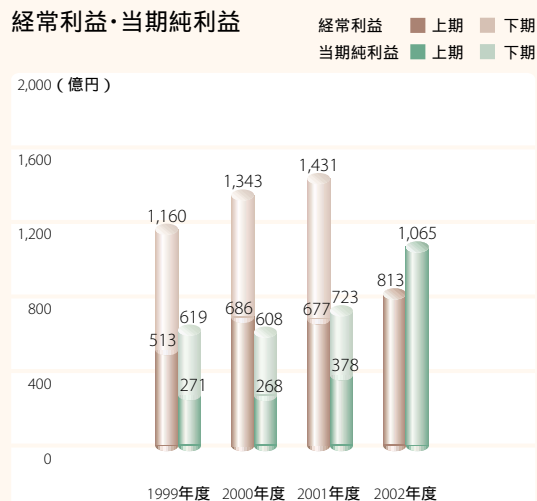
	2002年度中間期		2001年度中間期		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
国内	637,136	55.7	628,809	57.7	1.3
北中南米	280,612	24.5	260,942	23.9	7.5
欧州	132,365	11.6	125,048	11.5	5.9
豪亜	91,124	8.0	73,914	6.8	23.3
その他の地域	2,538	0.2	1,465	0.1	73.2
海外計	506,639	44.3	461,369	42.3	9.8
総合計	1,143,775	100.0	1,090,178	100.0	4.9

連結業績の推移

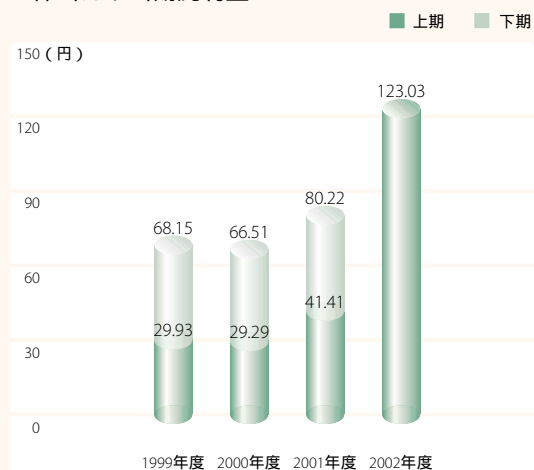
売上高



経常利益・当期純利益



1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



(注) 内は12カ月ベースの数値です。

連結貸借対照表(単位:百万円)

科目	2002年度中間期末	2001年度末	2001年度中間期末
資産の部			
流動資産	969,876	1,007,476	1,032,128
現金及び預金	167,750	128,433	167,181
受取手形及び売掛金	388,349	426,354	391,794
有価証券	141,714	176,054	206,832
たな卸資産	186,759	188,418	183,256
繰延税金資産	36,592	36,621	37,673
その他の流動資産	51,903	55,433	49,049
貸倒引当金	3,191	3,837	3,657
固定資産	1,418,447	1,353,572	1,312,847
有形固定資産	749,538	753,567	728,579
建物及び構築物	220,578	223,710	216,791
機械装置及び運搬具	272,020	278,459	263,915
その他の有形固定資産	256,940	251,398	247,873
無形固定資産	42,870	44,292	43,667
ソフトウェア	5,979	5,288	3,624
連結調整勘定	36,891	39,004	40,043
投資その他の資産	626,039	555,713	540,601
投資有価証券	473,030	486,027	456,096
繰延税金資産	23,417	47,586	61,789
前払年金費用	98,860	-	-
その他の投資その他の資産	30,985	22,301	22,895
貸倒引当金	253	201	179
合計	2,388,323	2,361,048	2,344,975
負債の部			
流動負債	665,967	578,889	526,310
支払手形及び買掛金	276,400	295,859	283,152
短期借入金	41,438	47,251	24,414
未払費用	72,038	75,659	80,083
その他の流動負債	276,091	160,120	138,661
固定負債	191,449	297,482	324,500
社債及び転換社債	-	100,000	129,317
長期借入金	12,144	11,134	11,009
退職給付引当金	168,740	177,382	175,366
その他の固定負債	10,565	8,966	8,808
負債計	857,416	876,371	850,810
少数株主持分	64,602	63,465	59,374
資本の部			
資本金	173,105	173,098	173,098
資本剰余金	251,671	251,644	251,644
連結剰余金	993,270	895,522	953,750
その他有価証券評価差額金	93,998	116,827	94,967
為替換算調整勘定	38,106	14,634	37,947
自己株式	7,633	1,245	721
資本計	1,466,305	1,421,212	1,434,791
合計	2,388,323	2,361,048	2,344,975

連結損益計算書(単位:百万円)

科目	2002年度 中間期	2001年度 中間期
売上高	1,143,775	1,090,178
売上原価	959,036	923,184
売上総利益	184,739	166,994
販売費及び一般管理費	104,636	98,778
営業利益	80,103	68,216
営業外収益	10,327	9,067
受取利息配当金	5,199	4,945
持分法による投資利益	1,371	1,487
その他の営業外収益	3,757	2,635
営業外費用	9,111	9,624
支払利息	2,128	2,861
その他の営業外費用	6,983	6,763
経常利益	81,319	67,659
特別利益	112,461	409
貸倒引当金戻入	289	409
厚生年金基金代行部分返上益	112,172	-
特別損失	7,074	-
社債償還損	4,964	-
事業再編費用	2,110	-
税金等調整前中間純利益	186,706	68,068
法人税、住民税及び事業税	37,562	32,281
法人税等調整額	39,778	3,328
少数株主利益	2,900	1,166
中間純利益	106,466	37,849

連結キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)

科目	2002年度 中間期	2001年度 中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	186,706	68,068
減価償却費	72,473	69,480
連結調整勘定償却額	1,044	1,116
退職給付引当金の増加額	9,184	1,718
前払年金費用の増減額	98,860	-
持分法による投資利益	1,371	1,487
売上債権の増減額	30,094	4,366
たな卸資産の増減額	4,056	8,805
支払債務の増減額	17,625	9,255
その他	7,507	1,492
法人税等の支払額	28,704	38,494
計	138,024	105,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	86,371	81,426
その他	29,309	7,980
計	115,680	73,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	3,931	5,254
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入	69,999	-
社債の償還による支出	64,964	-
配当金の支払額	8,224	8,683
その他	9,971	977
計	17,091	4,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,276	1,852
現金及び現金同等物の増加額	3,977	29,810
現金及び現金同等物の期首残高	277,894	303,493
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	913	81
現金及び現金同等物の中間期末残高	282,784	333,384

単独貸借対照表(単位:百万円)

単独損益計算書(単位:百万円)

科目	2002年度 中間期末
資産の部	
流動資産	634,275
現金預金	103,256
受取手形	10,570
売掛金	249,592
有価証券	109,931
製品	23,954
原材料	486
仕掛品	30,544
貯蔵品	142
前払金	22,920
繰延税金資産	22,231
短期貸付金	35,826
その他の流動資産	25,140
貸倒引当金	322
固定資産	1,319,611
有形固定資産	433,764
建物	105,539
構築物	20,954
機械装置	134,070
車両運搬具	1,972
工具器具備品	36,587
土地	100,437
建設仮勘定	34,202
無形固定資産	3,871
ソフトウェア	3,871
投資等	881,976
投資有価証券	460,118
子会社株式・出資金	286,168
長期貸付金	7,372
繰延税金資産	11,682
前払年金費用	98,718
その他の投資等	18,007
貸倒引当金	92
合計	1,953,887

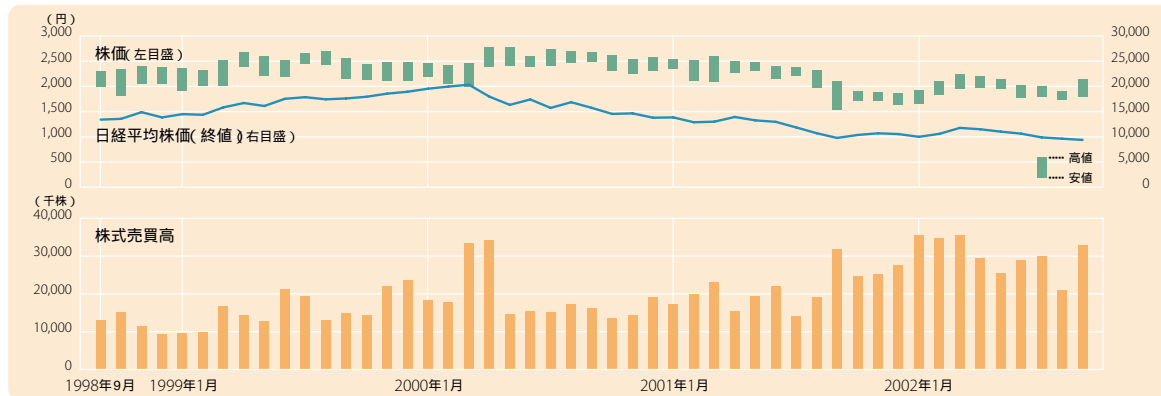
科目	2002年度 中間期末
負債の部	
流動負債	555,044
支払手形	7,029
買掛金	219,359
1年以内償還社債	40,000
1年以内償還転換社債	29,303
未払金	20,562
未払費用	48,456
未払法人税等	20,685
前受金	29
預り金	65,055
賞与引当金	29,483
製品保証引当金	4,909
コマーシャル・ペーパー	70,000
その他の流動負債	172
固定負債	133,899
退職給付引当金	131,611
その他の固定負債	2,287
負債計	688,944
資本の部	
資本金	173,105
資本剰余金	251,650
資本準備金	251,650
利益剰余金	754,230
利益準備金	43,274
特別償却準備金	495
固定資産圧縮積立金	316
別途積立金	566,390
中間未処分利益	143,753
(うち中間純利益)	93,924
その他有価証券評価差額金	93,575
自己株式	7,618
資本計	1,264,943
合計	1,953,887

科目	2002年度 中間期
経常損益の部	
営業損益の部	
営業収益	763,307
売上高	763,307
営業費用	722,217
売上原価	671,160
販売費及び一般管理費	51,056
営業利益	41,089
営業外損益の部	
営業外収益	13,512
受取利息配当金	9,710
その他の営業外収益	3,802
営業外費用	4,148
支払利息	840
その他の営業外費用	3,308
経常利益	50,453
特別損益の部	
特別利益	112,743
貸倒引当金戻入	571
厚生年金基金	
代行部分返上益	112,172
特別損失	5,968
社債償還損	4,964
事業再編費用	1,004
税金等調整前中間純利益	157,229
法人税、住民税及び事業税	21,636
法人税等調整額	41,669
中間純利益	93,924
前期繰越利益	49,829
中間配当額	-
中間未処分利益	143,753

株式の状況 (2002年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	1,426,942,000 株
発行済株式総数	866,284,517 株
株主数	51,052 名

株価の推移



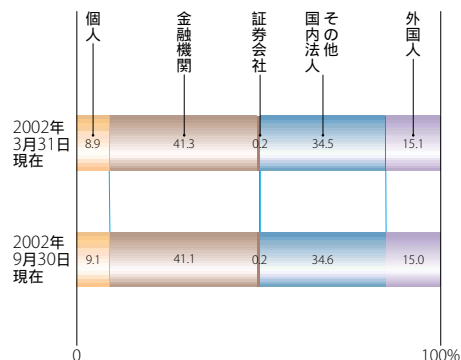
配当金の推移

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
中間(円)	7.50	7.50	8.50	10.00
期末(円)	9.50	9.50	9.50	—
合計(円)	17.00	17.00	18.00	—

大株主(上位10名)

大株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
トヨタ自動車株式会社	212,414	24.52
株式会社豊田自動織機	64,775	7.47
ロバートボッシュ有限公司	47,433	5.47
株式会社UFJ銀行	43,313	4.99
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	34,244	3.95
株式会社三井住友銀行	30,726	3.54
日本生命保険相互会社	25,925	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,955	2.64
三井住友海上火災保険株式会社	17,650	2.03
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	16,022	1.84

株式保有者別分布状況(%)



会社の概要(2002年9月30日現在)

社名	株式会社デンソー	役員	
英文社名	DENSO CORPORATION	取締役会長	高橋 朗 取締役 豊田 章一郎
本社所在地	〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1-1 TEL 0566-25-5511(案内)	取締役社長	岡部 弘 取締役 竹内 光信
設立年月日	1949年12月16日	取締役副社長	犬飼 卓生 取締役 福崎 倫生
資本金	173,105百万円	取締役副社長	大森 徳郎 取締役 加藤 光治
従業員数	38,611名	専務取締役	内山 浩志 取締役 花井 嶺郎
国内事業所	製作所・工場 刈谷製作所 安城製作所 西尾製作所 高棚製作所 幸田製作所 豊橋製作所 阿久比製作所 善明製作所 池田工場(以上 愛知県) 大安製作所(三重県) 広島工場(広島県) 北九州製作所(福岡県) 研究所 デンソー基礎研究所(愛知県) 試験場 額田(愛知県) 網走(北海道) 支社・支店 東京支社・支店 大阪支店 広島支店 営業所 宇都宮 埼玉 千葉 神奈川 新潟	専務取締役	松本 和男 取締役 西尾 達彦
		専務取締役	前川 勲 取締役 藤波 弘
		専務取締役	深谷 紘一 取締役 徳田 寛
		常務取締役	津山 隆三 取締役 加藤 宣明
		常務取締役	真鍋 正巳 取締役 大屋 健二
		常務取締役	小川 王幸 取締役 松下 光生
		常務取締役	岩月 伸郎 取締役 太田 実
		常務取締役	阿野 正敏 取締役 広中 和雄
		常務取締役	三宅 信弘 取締役 土屋 総二郎
		常務取締役	渡辺 敏 取締役 杉 光
		常務取締役	原田 晋 取締役 田淵 武重
			常勤監査役 大石 吉宏
			常勤監査役 堀内 伸晃
			監査役 奥田 碩
			監査役 楠田 堯爾
関係会社			
連結子会社	154社 (日本62社 北中南米30社 欧州31社 豪亜31社)		
持分法適用会社	24社 (日本12社 北中南米5社 欧州1社 豪亜6社)		

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	3月31日
なお、中間配当を実施するときの中間配当金受領株主確定日は9月30日です。	
一単元の株式数	100株
株式の名義書換	
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03-5683-5111(代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本店及び全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞及び中日新聞

DENSO CORPORATION

<http://www.denso.co.jp/>